

## 修士課程

### 1. 履修上の注意

経済学研究科では、修士（M.A.）プログラムと博士5年（Ph.D.）プログラムを設けています。ご自身の所属プログラムに応じて、履修計画を立ててください。また、従来の2年制コースと、1年間で修了を目指す1年制コースとに分かれています。

※2年制と1年制については出願時に決定されるため、入学後のコース変更はできません。

#### (1) 新カリキュラム（2017年度以降入学者）の修了要件

##### ①修士（M.A.）プログラム

修士課程2年間で修了所要単位を修得し、修士論文を提出して口述試験に合格することで修士号が授与されるプログラムです。

修士（M.A.）プログラム	修了所要単位	
	修士論文で修了する場合	リサーチペーパーで修了する場合※
導入科目群	合計 12 単位以上	
基本科目群		
研究指導科目群	「論文指導Ⅰ A・Ⅰ B」「論文指導Ⅱ A・Ⅱ B」 「修士ワークショップ A・B」より 4 単位以上	
専門科目群	4 単位以上	
合計	30 単位以上	34 単位以上

※リサーチペーパーにより修了する場合は、指導教員の了解を得る必要があります。

##### ②博士5年（Ph.D.）プログラム

修士課程・博士後期課程5年一貫のプログラムです。修士課程の修了所要単位を修得し、かつ、修士論文の審査および最終試験に合格することに代えて、「博士論文研究基礎力審査（Qualifying Examination）」（注）に合格することで修士号が授与され、博士後期課程への進学が許可されるプログラムです。

博士5年（Ph.D.）プログラム	修了所要単位
導入科目群	合計 12 単位以上
基本科目群	
専門科目群	「専攻分野」から1分野選択し、 AB科目のセットで12単位以上 (※12単位のGPA平均が3以上)
合計	30 単位以上

#### (注) 博士論文研究基礎力審査（QE）

Ph.D. プログラムの方が博士後期課程に進学するには、「QE 筆記試験」と「QE 口述試験」の両方に合格する必要があります。

「QE 筆記試験」は修士1年次・2年次対象、「QE 口述試験」は修士2年次対象です。

※後述の新旧カリキュラム共通事項（3）「博士論文研究基礎力審査（QE）」についてを参照のこと。

③ 1年制コースについて

1年制コースは、修士課程のプログラムごとに定められた前述の修了所要単位を1年間ですべて修得し、修士(M.A.)プログラム生は修士論文の審査と最終試験の合格、博士4年(Ph.D.)プログラム生は、「博士論文研究基礎力審査(Qualifying Examination)」を受験し合格することで修士号が授与されます。

1年制コース生は、原則としてリサーチペーパーでは修了できません。ただし留年により2年目の3月に修了する場合のみ、指導教員の了解を得てリサーチペーパーによる修了を認めます。その場合、合計34単位以上の修得が必要となります。

④開設科目および単位【新カリキュラム：2017年度以降入学者】

年度によっては開講しない科目もありますので、シラバス・時間割に留意してください。

導入科目群	経済学基礎 A (2)・B (2) 経済数学 A (2)・B (2) 金融ファイナンス基礎 A (2)・B (2) 実証経済学基礎 A (2)・B (2) 統計学基礎 A (2)・B (2)	
基本科目群	社会経済学 A (2)・B (2) 経済史 A (2)・B (2) ミクロ経済学 A (2)・B (2) マクロ経済学 A (2)・B (2) 計量経済学 A (2)・B (2)	
専門科目群	<b>◆歴史・思想・制度</b>	
	共通	応用ミクロ経済学 A (2)・B (2) 応用マクロ経済学 A (2)・B (2) 統計学 A (2)・B (2)
	専攻	日本経済論 A (2)・B (2) ジェンダー経済論 A (2)・B (2) 法と経済学 A (2)・B (2) 経済学史 A (2)・B (2)
	隣接	金融システム論 A (2)・B (2) 財政学 A (2)・B (2) 開発経済論 A (2)・B (2) 地域経済論 I A (2)・I B (2) 地域経済論 II A (2)・II B (2)
	<b>◆金融・企業</b>	
	共通	応用ミクロ経済学 A (2)・B (2) 応用マクロ経済学 A (2)・B (2) 統計学 A (2)・B (2)
	専攻	金融経済学 A (2)・B (2) 金融システム論 A (2)・B (2) 実証ファイナンス A (2)・B (2) 企業経済学 A (2)・B (2) 経済と会計 A (2)・B (2)
	隣接	国際金融論 A (2)・B (2)
	<b>◆政策・環境</b>	
	共通	応用ミクロ経済学 A (2)・B (2) 応用マクロ経済学 A (2)・B (2) 統計学 A (2)・B (2)
	専攻	環境経済論 A (2)・B (2) 環境政策論 A (2)・B (2) 経済政策 A (2)・B (2) 財政学 A (2)・B (2) 公共経済学 A (2)・B (2) 社会保障論 A (2)・B (2) 都市経済政策論 A (2)・B (2)
	隣接	経済地理学 A (2)・B (2) 労働経済学 A (2)・B (2)
	<b>◆国際・地域</b>	
	共通	応用ミクロ経済学 A (2)・B (2) 応用マクロ経済学 A (2)・B (2) 統計学 A (2)・B (2)
	専攻	国際貿易論 A (2)・B (2) 国際金融論 A (2)・B (2) 開発経済論 A (2)・B (2) 経済地理学 A (2)・B (2) 地域経済論 I A (2)・I B (2) 地域経済論 II A (2)・II B (2)
	隣接	日本経済論 A (2)・B (2)
	<b>◆応用ミクロ・応用マクロ・計量</b>	
	共通	応用ミクロ経済学 A (2)・B (2) 応用マクロ経済学 A (2)・B (2) 統計学 A (2)・B (2)
	専攻	上級ミクロ経済学 A (2)・B (2) 上級マクロ経済学 A (2)・B (2) ミクロ計量分析 A (2)・B (2) 労働経済学 A (2)・B (2)
	隣接	日本経済論 A (2)・B (2) 法と経済学 A (2)・B (2) 企業経済学 A (2)・B (2) 経済と会計 A (2)・B (2) 公共経済学 A (2)・B (2)
研究指導科目群	論文指導 I A (2)・I B (2) 【1年次】 論文指導 II A (1)・II B (1) 【2年次】 修士ワークショップ A (1)・B (1) 【2年次】	
特別講義	特別講義 I A (2)・I B (2) 特別講義 II A (2)・II B (2) 特別講義 III A (2)・III B (2) 特別講義 IV A (2)・IV B (2)	

## (2) 旧カリキュラム（2014年度～2016年度入学者）の修了要件

経済学研究科では、2014年度より、修士（M.A.）プログラム、博士5年（Ph.D.）プログラムを設けています。ご自身の所属プログラムに応じて、履修計画を立ててください。

### ①修士（M.A.）プログラム

修士課程2年間で修了所要単位を修得し、修士論文を提出して口述試験に合格することで修士号が授与されるプログラムです。

修士（M.A.）プログラム	修了所要単位	
	修士論文で修了する場合	リサーチペーパーで修了する場合※
導入科目群	合計 12 単位以上	
基本科目群		
指導科目群	「論文指導Ⅰ A・Ⅰ B」「論文指導Ⅱ A・Ⅱ B」「修士ワークショップ A・B」より 6 単位以上	
合計	30 単位以上	2016 年度入学者：34 単位以上 2015 年度以前入学者：30 単位以上

※リサーチペーパーによる修了について

- 2014 年度・2015 年度の「社会人入試」入学者は、指導教員の了解があれば、修士論文を「リサーチペーパー」に代替可能です。
- 2016 年度の入学者は指導教員の了解があれば、修士論文を「リサーチペーパー」に代替可能です。「リサーチペーパー」を選択した場合、修了所要単位は 34 単位になります。

### ②博士 5 年（Ph.D.）プログラム

修士課程・博士後期課程 5 年一貫のプログラムです。修士課程の修了所要単位を修得し、かつ、修士論文の審査および最終試験に合格することに代えて、「博士論文研究基礎力審査（Qualifying Examination）」（注）に合格することで修士号が授与され、博士後期課程への進学が許可されるプログラムです。

博士 5 年（Ph.D.）プログラム	修了所要単位
導入科目群	合計 12 単位以上
基本科目群	
専門科目群	「専攻分野」から 1 分野選択し、AB 科目のセットで 12 単位以上 (※ 12 単位の GPA 平均が 3 以上)
合計	30 単位以上

### (注) 博士論文研究基礎力審査（QE）

Ph.D. プログラムの方が博士後期課程に進学するには、「QE 筆記試験」と「QE 口述試験」の両方に合格する必要があります。

「QE 筆記試験」は修士 1 年次・2 年次対象、「QE 口述試験」は修士 2 年次対象です。

※後述の新旧カリキュラム共通事項「(3)「博士論文研究基礎力審査（QE）」について」を参照のこと。

③開設科目および単位【旧カリキュラム：2014～2016年度入学者】

年度によっては開講しない科目もありますので、シラバス・時間割に留意してください。

導入科目群	経済学基礎 A (2)・B (2) 経済数学 A (2)・B (2) 金融ファイナンス基礎 A (2)・B (2) 実証経済学基礎 A (2)・B (2) 統計学基礎 A (2)・B (2)	
基本科目群	社会経済学 A (2)・B (2) 経済史 A (2)・B (2) ミクロ経済学 A (2)・B (2) マクロ経済学 A (2)・B (2) 計量経済学 A (2)・B (2) 論文指導 IA (2)・IB (2)	
専門科目群	<b>◆歴史・思想・制度</b>	
	共通	応用ミクロ経済学 A (2)・B (2) 応用マクロ経済学 A (2)・B (2) 統計学 A (2)・B (2)
	専攻	日本経済論 A (2)・B (2) ジェンダー経済論 A (2)・B (2) 法と経済学 A (2)・B (2) 経済学史 A (2)・B (2)
	隣接	金融システム論 A (2)・B (2) 財政学 A (2)・B (2) 開発経済論 A (2)・B (2) 地域経済論 I A (2)・I B (2) 地域経済論 II A (2)・II B (2)
	<b>◆金融・企業</b>	
	共通	応用ミクロ経済学 A (2)・B (2) 応用マクロ経済学 A (2)・B (2) 統計学 A (2)・B (2)
	専攻	金融経済学 A (2)・B (2) 金融システム論 A (2)・B (2) 実証ファイナンス A (2)・B (2) 企業経済学 A (2)・B (2) 経済と会計 A (2)・B (2)
	隣接	国際金融論 A (2)・B (2)
	<b>◆政策・環境</b>	
	共通	応用ミクロ経済学 A (2)・B (2) 応用マクロ経済学 A (2)・B (2) 統計学 A (2)・B (2)
	専攻	環境経済論 A (2)・B (2) 環境政策論 A (2)・B (2) 経済政策 A (2)・B (2) 財政学 A (2)・B (2) 公共経済学 A (2)・B (2) 社会保障論 A (2)・B (2) 都市経済政策論 A (2)・B (2)
	隣接	経済地理学 A (2)・B (2) 労働経済学 A (2)・B (2)
	<b>◆国際・地域</b>	
	共通	応用ミクロ経済学 A (2)・B (2) 応用マクロ経済学 A (2)・B (2) 統計学 A (2)・B (2)
	専攻	国際貿易論 A (2)・B (2) 国際金融論 A (2)・B (2) 開発経済論 A (2)・B (2) 経済地理学 A (2)・B (2) 地域経済論 I A (2)・I B (2) 地域経済論 II A (2)・II B (2)
	隣接	日本経済論 A (2)・B (2)
	<b>◆応用ミクロ・応用マクロ・計量</b>	
	共通	応用ミクロ経済学 A (2)・B (2) 応用マクロ経済学 A (2)・B (2) 統計学 A (2)・B (2)
	専攻	上級ミクロ経済学 A (2)・B (2) 上級マクロ経済学 A (2)・B (2) ミクロ計量分析 A (2)・B (2) 労働経済学 A (2)・B (2)
	隣接	日本経済論 A (2)・B (2) 法と経済学 A (2)・B (2) 企業経済学 A (2)・B (2) 経済と会計 A (2)・B (2) 公共経済学 A (2)・B (2)
論文指導 II A (2)・II B (2) 【2年次】 修士ワークショップ A (1)・B (1) 【2年次】 特別講義 I A (2)・I B (2) 特別講義 II A (2)・II B (2) 特別講義 III A (2)・III B (2) 特別講義 IV A (2)・IV B (2)		

※以下 (3) ~ (9) については、新旧カリキュラム共通です。

### (3) 「博士論文研究基礎力審査 (QE)」について

博士 5 年 (Ph.D.) または博士 4 年 (Ph.D.) プログラムにおける「博士論文研究基礎力審査 (QE)」の概要は以下のとおりです。修士 (M.A.) プログラムの学生は受験できません。

#### ① 「QE 筆記試験」

- 試験時間は 1 科目 90 分です。
- 「経済史」「計量経済学」「社会経済学」「マクロ経済学」「ミクロ経済学」「その他」から 2 科目を選択し、合格する必要があります。
- 受験できる科目は合計 2 科目までです。例えば 2018 年度に 1 科目合格した場合、次年度以降は 1 科目のみ受験が可能です。1 年制コースの場合は 1 年度に 2 科目とも受験してください。
- 「その他」科目を選択する場合は、教授会で承認された場合のみ受験が許可されますので、早めに指導教員にご相談ください。
- 必ず筆記試験の受験科目と同じ名称の授業科目を A と B セットで履修し、単位を修得してください。  
(例) 「経済史」の筆記試験を受験の場合、「経済史 A・B」の単位修得が必須となります。ただし、秋学期、Ⅲ期・Ⅳ期科目の成績発表は 3 月中旬ですので、単位修得前でも同じ授業科目を履修中で修得見込みがあれば、筆記試験の受験は可能です。
- 筆記試験に合格し、授業科目の単位が修得できなかった場合、筆記試験自体は有効とみなします。ただし、授業科目の単位を修得できないと「QE 筆記試験」の合格となりませんので、必ず次年度に授業科目を履修登録し、単位を修得してください。
- 試験日程は、1 年次・2 年次とも、博士後期課程入試日 (2019 年 1 月 26 日 (土)) を予定しています。

#### ② 「QE 口述試験」

- 「QE 筆記試験」2 科目に合格し、専門科目群のうち、1 つの「専攻分野」6 科目 12 単位の GPA 平均が「3」以上の場合、「研究計画書」を提出することで「QE 口述試験」の受験が可能です。なお、「専攻分野」の GPA 申請については「応用マクロ経済学 A」「応用マクロ経済学 B」のように、必ず A・B をセットで申請する必要があります。  
(例) 「歴史・思想・制度」の専攻分野を選択の場合、「応用ミクロ経済学 A・B」「財政学 A・B」「日本経済論 A・B」2 単位×6 科目 = 12 単位の GPA 平均が「3」以上で、口述試験の受験資格を満たします。
- GPA の計算方法については、34 ページの「成績について」3. 成績評価制度 (2) GPA 制度をご確認ください。
- 1 年制コースの場合、筆記試験の合否が判明する前に合格見込みで「研究計画書」を提出することになります。提出後は筆記試験と並行して口述試験の準備も進めてください。
- 口述試験の日程は、2 年次の博士後期課程入試日 (2019 年 1 月 26 日 (土)) を予定しています。
- QE 試験は年 1 回のみですので、Ph.D. プログラムの方は、9 月修了ができません。ただし QE 試験に合格した方が修了所要単位を修得していない場合、次年度春学期中に修了所要単位を修得すれば次年度 9 月での修了が可能です。その場合、博士後期課程への進学は、修了した翌年の 4 月入学となります。

③ 2018 年度「QE ガイドライン」について

社会経済学	目的	QE は、博士後期課程進学後における研究推進力、とりわけ博士論文に関わる諸研究の遂行に必要な基礎的学力を審査する。
	出題範囲	「社会経済学 A/B」の範囲を中心に出题する。資本主義経済の歴史・理論・現状についての知識をもち、バランスよく理解していることが求められる。
	出題形式	試験は大問 2 題とする（選択式）。
	合格の目安	①社会経済学の古典を読む力 ② 資本主義を分析するための基本的概念の理解
	リーディング・リスト	[1] マルクス『資本論』（大月書店、岩波文庫他） [2] デヴィット・ハーヴェイ『〈資本論〉入門』作品社、2011 年 [3] 置塩信雄『蓄積論』筑摩書房、1976 年 [4] 植村博恭・磯谷明徳・海老塚明『社会経済システムの制度分析』名古屋大学出版会、2007 年 [5] Bowles, S., R. Edward and F. Roosevelt, <i>Understanding Capitalism: competition, command, and change</i> , Oxford University Press, 3rd. ed. 2005.
マクロ経済学	目的	マクロ経済学の QE では、博士後期課程において動学的マクロ経済学の分野に関連する博士論文を執筆するために必要となる基礎的知識、及び、基礎的能力を評価する。
	出題範囲	「マクロ経済学 A/B」の授業内容・授業水準に基づいて出题する。出題対象は、ミクロの基礎付けを持つ動学的マクロモデルが中心となる。具体的には、成長理論、世代重複モデル、景気循環理論（リアルビジネスサイクルモデル・ニューケインジアンモデル）、消費理論、投資理論、最適な財政・金融政策に関する理論、などの理解度と応用力を確かめる内容とする。また、動学モデルを解くために必要な最適化手法などの数学的な知識が前提となっている。
	出題形式	試験は大問 2 題とする。
	合格の目安	基本的な動学最適化問題を解くことができ、動学マクロ経済モデルの持つ経済的な含意が理解できていることが合格の目安となる。
	リーディング・リスト	[1] David Romer, <i>Advanced Macroeconomics</i> , 4th ed., McGraw-Hill, 2011, Ch. 1 - 7. (第 3 版の日本語訳『上級マクロ経済学』デビッド ローマー (著), 堀雅博 (訳), 岩成博夫 (訳), 南條隆 (訳), 日本評論社, 2010 年) [2] George McCandless, <i>The ABCs of RBCs, An Introduction to Dynamic Macroeconomic Models</i> , Harvard University Press, 2008. [3] 齊藤誠『新しいマクロ経済学—クラシカルとケインジアンとの邂逅』有斐閣, 2006 年
ミクロ経済学	目的	大学院修士課程の「コースワーク」として重要であり、博士論文研究を行う基礎力としてマスターしておくべき文献の中から、標準的な問題を出題する。試験内容は、理論を専門とする研究者だけでなく、広く応用分野の研究者にとっても有益な基礎的なものとし、博論研究を行う上での基礎力を十分身に付けているかどうかを審査することを目的とする。
	出題範囲	科目群「ミクロ経済学 A/B」の範囲を中心とする。 内容は、完備情報の静学・動学ゲーム、ナッシュ均衡（混合戦略を含む）とサブゲーム完全ナッシュ均衡の求め方、およびこれら均衡概念を用いた経済モデル（寡占市場、交渉モデルなど）の分析、消費者理論、生産者理論、需要関数・供給関数の導出、一般均衡と経済厚生が含まれる。受験者は、試験を受けるにあたって、下記の文献の標準的な内容を十分理解しておくことが求められる。
	出題形式	[1] [2] から総合的に 3 題程度出题する。
	合格の目安	基礎的・標準的な内容の十分な理解が合格には求められる。
	リーディング・リスト	[1] 山崎 昭『ミクロ経済学』（知泉書館、2006 年） [2] Robert Gibbons, <i>Game Theory for Applied Economists</i> , Princeton University Press, 1992 (日本語訳『経済学のためのゲーム理論入門』ロバート ギボンズ (著), 福岡 正夫 (訳), 須田 伸一 (訳) 創文社, 1995 年)
経済史	目的	博士後期課程において研究を遂行するために必要となる基礎があるかどうかを確認する。
	出題範囲	下記リーディングリストは比較経済史、制度派経済史、世界経済史（グローバル・ヒストリー）の代表的文献である。このうち二つを選び、内容把握と議論の整理ができるかを問う。
	出題形式	試験は大問 2 題とする（選択式）
	合格の目安	①経済史の問題領域に関する基礎知識 ②基本的な論理展開 ③研究史の論点整理 ① ②が合格には必要とされる。また、③についても一定水準以上が望まれる。
	リーディング・リスト	[1] 斎藤修『比較経済発展論』一橋大学経済研究業書、岩波書店、2008 年 [2] ダグラス・ノース『経済史の構造と変化』日経 BP クラシックス、2013 年 [3] ケネス・ポメランツ『大分岐：中国、ヨーロッパ、そして近代世界経済の形成』名古屋大学出版会、2015 年 [4] アンガス・マディソン『世界経済史概観』岩波書店、2015 年

計量経済学	目的	博士論文作成を行うにあたって必要となる基礎力が身についているかを確認する。
	出題範囲	出題範囲は、科目群「計量経済学 A/B」の範囲を中心とする。一般化古典的回帰モデル（クロスセクション、時系列、パネル）、漸近理論、統計的推論、内生問題などが含まれる。
	出題形式	大問 2 題を出題する。
	合格の目安	標準的な計量経済学の理解、及び実証分析への応用力が認められる水準に達していることが、合格の目安となる。
	リーディング・リスト	[1] James H.Stock, Mark M.Watson, <i>Introduction to Econometrics</i> (Updated 3rd edition), Pearson, 2014 [2] Jeffrey Wooldridge, <i>Introductory Econometrics:A Modern Approach</i> (6th edition), South-Western, 2015 [3] 浅野哲, 中村二郎, 『計量経済学 (第 2 版)』(有斐閣, 2009 年)

#### (4) 指導教員の決定について

新旧カリキュラムの M.A. および Ph.D. どちらのプログラムの学生とも「指導教員承認届・変更届」に教員から承認印をもらい、4 月 21 日までに大学院課へ提出してください。

「指導教員承認届・変更届」は毎年提出が必要です。指導教員は（正）（副）1 名ずつ選択可能ですが、「論文指導」科目の履修登録は必ず、（正）指導教員で行ってください。（正）指導教員以外の「論文指導」は、担当教員の許可があれば聴講可能ですが、履修登録はできません。

#### (5) 転プログラムについて

所属プログラムを変更される場合は、2 月末日までに「転プログラム願」を大学院課に提出してください。年度途中で所属プログラムを変更することはできません。転プログラムについては、必ず指導教員と相談してください。

#### (6) 修士ワークショップについて

修士ワークショップは、春学期と秋学期に各 1 回行われる修士論文（リサーチペーパーの場合も含む）、または、研究計画（Ph.D.）の中間報告会とそれに向けての準備と終了後の反省に基づく授業です。修士課程（M.A., Ph.D.）に在籍している方は、全員、原則 2 年次に「修士ワークショップ A・B」を履修登録し、ワークショップで発表してください。また、他の学生の報告を最低 2 つは聞き、コメント用紙（当日配布）を提出することが義務づけられます。

#### (7) 科目の読み替え、単位互換について

- ・ 8 単位を上限として本学他研究科の取得単位を修了所要単位とすることが可能です。
- ・ 10 単位を上限として、大学院経済学研究科単位互換制度加盟校の他大学の科目を修了所要単位とすることが可能です。

#### (8) オリエンテーション

M.A. プログラム、Ph.D. プログラムについて研究科長から説明がありますので、必ず出席してください。オリエンテーション後のプログラム変更を認めます。プログラム変更を希望される方は、4 月 14 日（土）までに、大学院課窓口「転プログラム願」を提出してください。

#### (9) その他、注意事項

- ・ 単位を修得した科目については、次年度以降に同じ科目を履修することは出来ません。
- ・ どちらのプログラムの学生も、（正）指導教員の「論文指導 I A・I B」「論文指導 II A・II B」を原則履修してください。

## 2. 授業科目担当者一覧

授業科目	担当教員名	単位	備考
<b>導入科目群</b>			
経済学基礎 A	長 田 健	2	連帯社会と合同
経済学基礎 B	長 田 健	2	連帯社会と合同
経済数学 A	廣 川 みどり	2	
経済数学 B	廣 川 みどり	2	
金融ファイナンス基礎 A	胥 鵬	2	
金融ファイナンス基礎 B	胥 鵬	2	
実証経済学基礎 A	濱 秋 純 哉	2	
実証経済学基礎 B	河 村 真	2	
統計学基礎 A	吉 田 央	2	
統計学基礎 B	吉 田 央	2	
<b>基本科目群</b>			
経済史 A	牧 野 文 夫	2	
経済史 B	長 原 豊	2	
計量経済学 A	高 橋 秀 朋	2	
計量経済学 B	濱 秋 純 哉	2	
社会経済学 A	原 伸 子	2	
社会経済学 B	佐 藤 良 一	2	
マクロ経済学 A	森 田 裕 史	2	
マクロ経済学 B	森 田 裕 史	2	
ミクロ経済学 A	篠 原 隆 介	2	
ミクロ経済学 B	佐 柄 信 純	2	
<b>専門科目群</b>			
応用マクロ経済学 A	江 口 允 崇	2	
応用マクロ経済学 B	江 口 允 崇	2	
応用ミクロ経済学 A	篠 原 隆 介	2	
応用ミクロ経済学 B	佐 柄 信 純	2	
財政学 A	小 黒 一 正	2	
財政学 B	小 黒 一 正	2	
ジェンダー経済論 A	原 伸子・後藤浩子・ 山本真鳥	2	連帯社会と合同
ジェンダー経済論 B	原 伸子・後藤浩子・ 山本真鳥	2	連帯社会と合同
地域経済論 I A	河 村 哲 二	2	経営と合同
地域経済論 I B	河 村 哲 二	2	経営と合同
統計学 A	伊 藤 伸 介	2	
統計学 B	伊 藤 伸 介	2	

授業科目	担当教員名	単位	備考
日本経済論 A	小 崎 敏 男	2	
日本経済論 B	牧 野 文 夫	2	
企業経済学 B	砂 田 充	2	
国際金融論 A	ブー・トウン・カイ	2	
国際金融論 B	ブー・トウン・カイ	2	
環境政策論 A	西 澤 栄一郎	2	
環境政策論 B	西 澤 栄一郎	2	
都市経済政策論 A	近 藤 章 夫	2	
都市経済政策論 B	近 藤 章 夫	2	
ミクロ計量分析 A	明 城 聡	2	
ミクロ計量分析 B	明 城 聡	2	
<b>特別講義</b>			
特別講義 I A	清 水 由 美	2	
特別講義 I B	清 水 由 美	2	
特別講義 II A	清 水 由 美	2	
特別講義 II B	清 水 由 美	2	
特別講義 III A	大 場 理恵子	2	
特別講義 III B	大 場 理恵子	2	
<b>研究指導科目群</b>			
修士ワークショップ A	指 導 教 員	1	2 年次
修士ワークショップ B	指 導 教 員	1	2 年次
論文指導 I A	指 導 教 員	2	1 年次
論文指導 I B	指 導 教 員	2	1 年次
論文指導 II A	指 導 教 員	1	2017 年度以降入学者 2 年次
論文指導 II B	指 導 教 員	1	2017 年度以降入学者 2 年次
論文指導 II A	指 導 教 員	2	2016 年度以前入学者 2 年次
論文指導 II B	指 導 教 員	2	2016 年度以前入学者 2 年次

※開講科目については、市ヶ谷キャンパス昼間、市ヶ谷キャンパス夜間および土曜日、多摩キャンパスでの開講があるので、時間割で確認の上、履修するようにしてください。

※法政大学大学院学則の授業科目一覧表に記載のある科目で、上記一覧表に記載のない科目は、2018 年度休講です。

### 3. 講義概要について

授業科目の講義概要および教員の主要研究業績については、Web シラバスを参照してください。

Web シラバス URL : <https://syllabus.hosei.ac.jp/>

## 博士後期課程

### 1. 履修上の注意

#### (1) 新カリキュラム：2017年度以降入学者

##### ①修了所要単位について

3年間で、論文指導科目とワークショップ科目より合計8科目8単位以上修得

専門科目群より2科目4単位以上修得

博士論文

合計16単位以上修得

※課程の修了には、単位の修得のほか博士論文の審査ならびに最終試験に合格しなければなりません。

##### ②開設科目および単位

博士後期課程開設科目のうち論文指導科目と博士ワークショップ科目は、重複履修が可能です。

開設科目名	単位	履修上の注意
論文指導Ⅲ A・B	各1	【1年次選択必修】
論文指導Ⅳ A・B	各1	【2年次選択必修】
論文指導Ⅴ A・B	各1	【3年次選択必修】
博士ワークショップⅠ A・Ⅰ B	各1	【1年次選択必修】
博士ワークショップⅡ A・Ⅱ B	各1	【2年次選択必修】
博士ワークショップⅢ A・Ⅲ B	各1	【3年次選択必修】
専門科目 58科目（別表参照）	各1	【選択必修】

##### ③指導教員の決定について

「指導教員承認届・変更届」に教員から承認印をもらい、4月21日までに大学院課へ提出してください。

「指導教員承認届・変更届」は毎年提出が必要です。指導教員は（正）（副）1名ずつ選択可能ですが、「論文指導」の履修登録は（正）指導教員で行ってください。（正）指導教員以外の「論文指導」は担当教員の許可があれば聴講可能ですが、履修登録はできませんので、注意してください。

##### ④博士ワークショップについて

博士ワークショップは、春学期と秋学期に各1回行われる博士論文中間報告会とそれに向けての準備と終了後の反省に基づく授業です。ワークショップの2週間前までに報告資料を提出してください。それをもとに、専任教員（指導教員以外）から、ワークショップでコメントが受けられますので、リプライをしてください。修了までに論文指導科目と合わせて8単位以上の修得が必要です。履修登録をされない場合も希望者は発表可能ですので、所定の手続きの上、発表を行ってください。なお、ワークショップは聴講のみも可能ですが、論文の発表をしない場合は単位修得要件を満たしませんので、注意してください。

##### ⑤専門科目群について

博士後期課程における専門科目群とは、修士課程設置科目との合同開講科目群を指します。修士課程が設置する専門科目のうち、導入科目、基本科目、研究指導科目、特別講義を除く科目が該当します（別表の58科目が該当）。

合同開講科目は、修士課程と同じ授業ですが、授業の到達目標が異なります。

＜別表＞専門科目群【新カリキュラム：2017年度以降入学者】

年度によっては開講しない科目もありますので、シラバス・時間割に留意してください。

専門科目群	◆歴史・思想・制度	
	共通	応用ミクロ経済学 DA (2)・DB (2) 応用マクロ経済学 DA (2)・DB (2) 統計学 DA (2)・DB (2)
	専攻	日本経済論 DA (2)・DB (2) ジェンダー経済論 DA (2)・DB (2) 法と経済学 DA (2)・DB (2) 経済学史 DA (2)・DB (2)
	隣接	金融システム論 DA (2)・DB (2) 財政学 DA (2)・DB (2) 開発経済論 DA (2)・DB (2) 地域経済論Ⅰ DA (2)・Ⅰ DB (2) 地域経済論Ⅱ DA (2)・Ⅱ DB (2)
	◆金融・企業	
	共通	応用ミクロ経済学 DA (2)・DB (2) 応用マクロ経済学 DA (2)・DB (2) 統計学 DA (2)・DB (2)
	専攻	金融経済学 DA (2)・DB (2) 金融システム論 DA (2)・DB (2) 実証ファイナンス DA (2)・DB (2) 企業経済学 DA (2)・DB (2) 経済と会計 DA (2)・DB (2)
	隣接	国際金融論 DA (2)・DB (2)
	◆政策・環境	
	共通	応用ミクロ経済学 DA (2)・DB (2) 応用マクロ経済学 DA (2)・DB (2) 統計学 DA (2)・DB (2)
	専攻	環境経済論 DA (2)・DB (2) 環境政策論 DA (2)・DB (2) 経済政策 DA (2)・DB (2) 財政学 DA (2)・DB (2) 公共経済学 DA (2)・DB (2) 社会保障論 DA (2)・DB (2) 都市経済政策論 DA (2)・DB (2)
	隣接	経済地理学 DA (2)・DB (2) 労働経済学 DA (2)・DB (2)
	◆国際・地域	
	共通	応用ミクロ経済学 DA (2)・DB (2) 応用マクロ経済学 DA (2)・DB (2) 統計学 DA (2)・DB (2)
	専攻	国際貿易論 DA (2)・DB (2) 国際金融論 DA (2)・DB (2) 開発経済論 DA (2)・DB (2) 経済地理学 DA (2)・DB (2) 地域経済論Ⅰ DA (2)・Ⅰ DB (2) 地域経済論Ⅱ DA (2)・Ⅱ DB (2)
	隣接	日本経済論 DA (2)・DB (2)
	◆応用ミクロ・応用マクロ・計量	
	共通	応用ミクロ経済学 DA (2)・DB (2) 応用マクロ経済学 DA (2)・DB (2) 統計学 DA (2)・DB (2)
	専攻	上級ミクロ経済学 DA (2)・DB (2) 上級マクロ経済学 DA (2)・DB (2) ミクロ計量分析 DA (2)・DB (2) 労働経済学 DA (2)・DB (2)
	隣接	日本経済論 DA (2)・DB (2) 法と経済学 DA (2)・DB (2) 企業経済学 DA (2)・DB (2) 経済と会計 DA (2)・DB (2) 公共経済学 DA (2)・DB (2)
修士科目として履修可	(導入科目群)	経済学基礎 A (2)・B (2) 経済数学 A (2)・B (2) 金融ファイナンス基礎 A (2)・B (2) 実証経済学基礎 A (2)・B (2) 統計学基礎 A (2)・B (2)
	(基本科目群)	社会経済学 A (2)・B (2) 経済史 A (2)・B (2) ミクロ経済学 A (2)・B (2) マクロ経済学 A (2)・B (2) 計量経済学 A (2)・B (2)
	(特別講義)	特別講義Ⅰ A (2)・Ⅰ B (2) 特別講義Ⅱ A (2)・Ⅱ B (2) 特別講義Ⅲ A (2)・Ⅲ B (2) 特別講義Ⅳ A (2)・Ⅳ B (2)

※博士後期課程では、修士課程研究指導科目群の履修登録はできません。

⑥専門科目の履修について

単位を修得した科目について、次年度以降に同名科目を再度、履修登録することはできません（担当教員の許可があれば、聴講は可能です）。

本学経済学研究科の修士課程を修了した者で、引き続き本学経済学研究科博士後期課程へ進学した場合、修士課程で単位を修得した修士専門科目については、博士後期課程における専門科目として再度、履修登録することはできません（ただし、担当教員の許可があれば、聴講は可能です）。

⑦修士科目の履修について

修士課程が設置する科目のうち、上記⑤の博士後期課程との合同科目は修士科目としては履修登録をすることができません。修士課程が設置する専門科目のうち、導入科目、基本科目、特別講義については修士科目として履修登録することができます。

なお、他研究科の修士科目については、基本的に何度でも履修可能です。

## (2) 旧カリキュラム①：2014年度～2016年度入学者

### ①修了所要単位について

3年間論文指導科目を履修し、論文指導科目を6科目12単位以上の修得  
ワークショップ科目を2単位以上修得

博士論文

合計14単位以上修得

※課程の修了には、単位の修得のほか博士論文の審査ならびに最終試験に合格しなければなりません。

### ②開設科目および単位

博士後期課程開設科目は、重複履修が可能です。

開設科目名	単位	履修上の注意
論文指導Ⅲ A・B	各2	【1年次必修】
論文指導Ⅳ A・B	各2	【2年次必修】
論文指導Ⅴ A・B	各2	【3年次必修】
博士ワークショップ A・B	各1	【必修】

### ③指導教員の決定について

「指導教員承認届・変更届」に教員から承認印をもらい、4月21日までに大学院課へ提出してください。

「指導教員承認届・変更届」は毎年提出が必要です。指導教員は(正)(副)1名ずつ選択可能ですが、「論文指導」の履修登録は(正)指導教員で行ってください。(正)指導教員以外の「論文指導」は担当教員の許可があれば聴講可能ですが、履修登録はできませんので、注意してください。

### ④博士ワークショップについて

博士ワークショップは、春学期と秋学期に各1回行われる博士論文中間報告会とそれに向けての準備と終了後の反省に基づく授業です。1年次より発表可能ですので、発表希望者は「論文指導」の履修登録と合わせて「博士ワークショップ A・B」を履修登録し、中間報告会に出席してください。ワークショップの2週間前までに報告資料を提出してください。それをもとに、専任教員(指導教員以外)から、ワークショップでコメントが受けられますので、リプライをしてください。修了までに2単位以上の修得が必要です。なお、履修登録をされない場合も希望者は発表可能ですので、所定の手続きの上、発表を行ってください。なお、ワークショップは聴講のみも可能ですが、論文の発表をしない場合は単位修得要件を満たしませんので、注意してください。

### ⑤修士科目の履修について

修士科目は修了要件には含まれませんが、自由に履修することが出来ます。ただし、経済学研究科の修士科目の単位を修得した場合、次年度以降に同名科目を履修登録することはできません(担当教員の許可があれば、聴講は可能です)。

なお、他研究科の修士科目については、基本的に何度でも履修可能です。

## (3) 旧カリキュラム②：2013年度以前入学者

経済学研究科では、2014年度より全ての授業がセメスター制(二学期制)へ変更しています。

### ①修了要件について

課程の修了には、3年以上在学し、3年以上論文指導科目を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、博士論文の審査ならびに最終試験に合格しなければなりません。なお、2014年度より単位制を導入していますが、単位数による修了要件の計算はしませんので、ご注意ください。例えば1年次に「経済学特殊研究Ⅰ」の科目を修得した場合、2年次・3年次は「論文指導Ⅳ A・Ⅳ B」「論文指導Ⅴ A・Ⅴ B」を修得することで、論文指導科目に関する修了要件を満たします。

## ②開設科目および単位

博士後期課程開設科目は、重複履修が可能です。

開設科目名	単位	履修上の注意
論文指導Ⅲ A・B	各2	【1年次必修】
論文指導Ⅳ A・B	各2	【2年次必修】
論文指導Ⅴ A・B	各2	【3年次必修】
博士ワークショップ A・B	各1	原則履修してください

## ③指導教員の決定について

「指導教員承認届・変更届」に教員から承認印をもらい、4月21日までに大学院課へ提出してください。

「指導教員承認届・変更届」は毎年提出が必要です。指導教員は（正）（副）1名ずつ選択可能ですが、「論文指導」の履修登録は（正）指導教員で行ってください。

（正）指導教員以外の「論文指導」は、担当教員の許可があれば聴講可能ですが、履修登録はできませんので、注意してください。

## ④博士ワークショップについて

博士ワークショップは、春学期と秋学期に各1回行われる博士論文中間報告会とそれに向けての準備と終了後の反省に基づく授業です。1年次より発表可能ですので、発表希望者は「博士ワークショップ A・B」を履修登録し、ワークショップに出席してください。ワークショップの2週間前までに報告資料を提出してください。それをもとに、専任教員（指導教員以外）から、ワークショップでコメントが受けられますので、リプライをしてください。なお、履修登録をされない場合も希望者は発表可能ですので、所定の手続きの上、発表を行ってください。なお、ワークショップは聴講のみも可能ですが、論文の発表をしない場合は単位修得要件を満たしませんので、注意してください。

## ⑤修士科目の履修について

修士科目は修了要件には含まれませんが、自由に履修することが出来ます。ただし、経済学研究科の修士科目の単位を修得した場合、次年度以降に同名科目を履修登録することはできません（担当教員の許可があれば、聴講は可能です）。

なお、他研究科の修士科目については、基本的に何度でも履修可能です。

## 2. 授業科目担当者一覧

### 【2016年度以前入学者用】

授業科目	単位	担当教員名	備考
博士ワークショップ A	1	専任教員	2014～2016年度入学者必修
博士ワークショップ B	1	専任教員	2014～2016年度入学者必修
論文指導Ⅲ A	2	指導教員	2016年度以前入学者1年次必修
論文指導Ⅲ B	2	指導教員	2016年度以前入学者1年次必修
論文指導Ⅳ A	2	指導教員	2016年度以前入学者2年次必修
論文指導Ⅳ B	2	指導教員	2016年度以前入学者2年次必修
論文指導Ⅴ A	2	指導教員	2016年度以前入学者3年次必修
論文指導Ⅴ B	2	指導教員	2016年度以前入学者3年次必修

**【2017年度以降入学者用】**

授業科目	担当教員名	単位	備考
<b>論文指導科目・博士ワークショップ科目</b>			
博士ワークショップⅠA	専任教員	1	2017年度以降入学者1年次選択必修
博士ワークショップⅠB	専任教員	1	2017年度以降入学者1年次選択必修
博士ワークショップⅡA	専任教員	1	2017年度以降入学者2年次選択必修
博士ワークショップⅡB	専任教員	1	2017年度以降入学者2年次選択必修
博士ワークショップⅢA	未開講	1	2017年度以降入学者3年次選択必修
博士ワークショップⅢB	未開講	1	2017年度以降入学者3年次選択必修
論文指導ⅢA	指導教員	1	2017年度以降入学者1年次選択必修
論文指導ⅢB	指導教員	1	2017年度以降入学者1年次選択必修
論文指導ⅣA	指導教員	1	2017年度以降入学者2年次選択必修
論文指導ⅣB	指導教員	1	2017年度以降入学者2年次選択必修
論文指導ⅤA	未開講	1	2017年度以降入学者3年次選択必修
論文指導ⅤB	未開講	1	2017年度以降入学者3年次選択必修
<b>専門科目群</b>			
応用マクロ経済学 DA	江口允崇	2	修士課程「応用マクロ経済学A」と合同
応用マクロ経済学 DB	江口允崇	2	修士課程「応用マクロ経済学B」と合同
応用ミクロ経済学 DA	篠原隆介	2	修士課程「応用ミクロ経済学A」と合同
応用ミクロ経済学 DB	佐柄信純	2	修士課程「応用ミクロ経済学B」と合同
財政学 DA	小黒一正	2	修士課程「財政学A」と合同
財政学 DB	小黒一正	2	修士課程「財政学B」と合同
ジェンダー経済論 DA	原伸子・後藤浩子・山本真鳥	2	修士課程「ジェンダー経済論A」と合同、連帯社会と合同
ジェンダー経済論 DB	原伸子・後藤浩子・山本真鳥	2	修士課程「ジェンダー経済論B」と合同、連帯社会と合同
地域経済論Ⅰ DA	河村哲二	2	修士課程「地域経済論ⅠA」と合同、経営と合同
地域経済論Ⅰ DB	河村哲二	2	修士課程「地域経済論ⅠB」と合同、経営と合同
統計学 DA	伊藤伸介	2	修士課程「統計学A」と合同
統計学 DB	伊藤伸介	2	修士課程「統計学B」と合同
日本経済論 DA	小崎敏男	2	修士課程「日本経済論A」と合同
日本経済論 DB	牧野文夫	2	修士課程「日本経済論B」と合同
企業経済学 DB	砂田充	2	修士課程「企業経済学B」と合同
国際金融論 DA	ブー・トゥン・カイ	2	修士課程「国際金融論A」と合同
国際金融論 DB	ブー・トゥン・カイ	2	修士課程「国際金融論B」と合同
環境政策論 DA	西澤栄一郎	2	修士課程「環境政策論A」と合同
環境政策論 DB	西澤栄一郎	2	修士課程「環境政策論B」と合同
都市経済政策論 DA	近藤章夫	2	修士課程「都市経済政策論A」と合同
都市経済政策論 DB	近藤章夫	2	修士課程「都市経済政策論B」と合同
ミクロ計量分析 DA	明城聡	2	修士課程「ミクロ計量分析A」と合同
ミクロ計量分析 DB	明城聡	2	修士課程「ミクロ計量分析B」と合同

※開講科目については、市ヶ谷キャンパス昼間、市ヶ谷キャンパス夜間および土曜日、多摩キャンパスでの開講があるので、時間割で確認の上、履修するようにしてください。

※法政大学大学院学則の授業科目一覧表に記載のある科目で、上記一覧表に記載のない科目は、2018年度休講です。

### 3. 講義概要について

授業科目の講義概要および教員の主要研究業績については、Web シラバスを参照してください。

Web シラバス URL : <https://syllabus.hosei.ac.jp/>